



Title	一九五〇年代後半のサークル運動と小集団論
Author(s)	水溜, 真由美
Citation	国語国文研究, 128, 1-16
Issue Date	2005-08-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/93566
Type	journal article
File Information	kokugokokubunkenkyu_128-01-16.pdf



一九五〇年代後半のサークル運動と小集団論

水 溜 真由美

1. はじめに

戦前の共産主義運動を起源とするサークル運動は、戦後直後の日本社会に充滿していた民主主義的雰囲気と革新運動の盛り上がり背景として活況を呈した。一九四〇年代後半より五〇年代にかけてサークル運動と革新運動の関係は極めて密接であった。

ただし高度成長の始まる一九五〇年代後半よりサークル運動を取り巻く状況は大きく変化する。大衆社会化をはじめとする社会的コンテクストの転換は、サークル運動の非政治化と革新的な性格を持つサークル運動の停滞を促した。天野正子は、五五年以降、余暇や趣味、旅行、男女交際など、娯楽に傾斜した非政治的なサークルが「多数派」となることを指摘している。^{*1}

けれども五〇年代半ば以降の社会状況の転換は、サークルと「政治」との結びつきを専ら弱体化させたというわけではない。たとえ

ば五五年に結成され、革新運動の一翼を担った国民文化会議においても、六〇年頃まで、サークル運動は中心的な関心事の一つであった。^{*2} 他方で五〇年代後半には、政党や労働組合など既成の政治組織からのサークルの自立性が強調され、既成組織とサークルとの間に激しい軋轢が生じるが、こうした動きは必ずしもサークルの非政治化として理解されるべきではない。

本稿では、大衆社会化が進展する五〇年代後半、サークル論・サークル運動をめぐって生じた新しい動きの中に高度成長期の社会に対するオルタナティブの模索を見出した。とりわけ、新しい労務管理技術に基づく労働者の企業統合に対する抵抗や、官僚主義化した既成組織に対する内在的な批判の契機を指摘したい。^{*3}

一九六三年に発表された「池田内閣とニュー・ライト」^{*3}において、松下圭一は、安保闘争後の自民党と財界の巧みな方向転換をいち早く分析し、左翼の側が旧態依然とした運動方針を転換できずにいる様を鋭く批判した。また松下以外の論者も、革新陣営が、復古政策

に対する防御に終始し、福祉政策の充実など高度資本主義社会の現実をふまえた取り組みを軽視したことを批判的に指摘している。^{*4}言うまでもなく本稿は、こうした批判を全面的に覆すものではないが、五〇年代後半におけるサークル運動・サークル論の中で、高度成長に向けて離陸を遂げつつあった日本社会の動向を見据えつつ、革新運動のパラダイム転換を図る動きが兆していた点を明らかにしたい。

2. サークル運動の歴史

日本のサークル運動の起源は戦前に遡る。サークル運動は多様なジャンルを包摂する文化運動であるが、コミュニティズム運動の一環として開始されたために「政治」と不可分の関係におかれた。同時代のプロレタリア文学・芸術運動についても言えることだが、全体として、戦前期のコミュニティズム運動における「文化」と「政治」の関係は極めて困難なものであった。その背景としては、ロシア革命のインパクトの下で文学・芸術の政治化が性急に進められたこと、文化活動が政治運動に対する厳しい弾圧をかわすための隠れ蓑として機能したこと、さらにプロレタリア作家・芸術家が前衛主義・教条主義のもとたらず弊害を批判的に捉える視点を欠いていたことなどを指摘することができる。たとえば、一九二〇年代から三〇年代初頭にかけて目的意識論争、芸術大衆化論争などプロレタリア文学をめぐる論争が喧しく展開されたが、プロレタリア作家・評論家の議論の主調音が文学・芸術の政治に対する従属を前提するものであった

ことは良く知られている。^{*6}

プロフィンテルン第五回大会のアジ・プロ部の決議を受けて一九三〇年代に開始されたサークル運動も、そうした政治主義的な発想を免れなかった。先に触れた芸術大衆化論争において、芸術の大衆化と大衆の「アヂ・プロ」の必要性を説いた蔵原惟人は、『ナツプ』一九三一年五月号に「プロレタリア芸術運動の組織問題」を発表し、ナツプ（全日本無産者芸術連盟）に所属する諸同盟に対して企業の内部に文学、演劇、芸術、映画、音楽などの文化団体（サークル）を組織するよう呼びかけた。ここで蔵原は組合・政党と文化団体とを差異化し、偏狭な政治主義を批判しつつも、文化団体がストライキの準備・遂行を含む「政治的任務」を担うべきことを強調している。プロレタリア文化運動の指導者であった蔵原のサークル論が示唆するように、戦前のサークル運動は、サークルを政治活動の手段とみなし、共産主義組織の補助機関として位置づける「赤色サークル主義」を免れなかった。^{*7}

戦前のサークル運動は開始後まもなくファシズムの趨勢の下で休止を余儀なくされたが、戦後速やかに復活を遂げた。安保闘争期までの戦後のサークル運動は、しばしばレッド・ページを分水嶺として二期に区分される。^{*10}

敗戦直後からレッド・ページが本格化する五〇年頃までの第一期におけるサークル運動は、政治に対して文化を従属させる点において戦前の「赤色サークル主義」を継承したとされる。第一期において、職場・地域・学校に相次いで組織されたサークルは、戦前同様に共産党あるいは労働組合の下部組織・下請け機関として位置づけ

られた。^{*12}

五〇年頃到来したレッド・パージの波は、多くの共産黨員・労働組合員をメンバーに擁していたサークル運動に大打撃を与えたが、やがてサークル運動は再生した。しかし、レッド・パージを分水嶺として、サークル運動の性格は大きく変化した。その背景として、中国における共産主義革命の成功、逆コースの展開、共産党の分裂など四〇年代末から五〇年代初めにかけて左翼陣営を取り巻く状況が大きく変化したこと、その結果、敗戦直後に支配的であった「大衆ひきまわし主義」が批判され、大衆の自発性・内発性を尊重する「大衆路線」が提唱されるに至ったことが指摘されている。ちなみに、「大衆路線」がサークル運動に与えた影響としては、「赤色サークル主義」に対する反省、自然発生的なサークルの形成、無党無派のサークルの増加、うたごえ運動や生活記録運動など大衆の生活実感に依拠する活動の活発化などが挙げられる。

3. 大衆社会化と小集団論

五〇年代半ばより日本社会は高度成長期に突入するが、それに伴う社会的コンテクストの転換はサークルの再定義を促した。とりわけ、大衆社会化の趨勢の下で「小集団」に注目が集まりつつあったことは、五〇年代後半におけるサークル運動を理解する上で無視できない動きである。

「小集団」もしくは「小共同体」は、戦後直後においては前近代的・封建的なものとして否定的に捉えられる傾向が強かった。たとえば

戦後啓蒙の知識人たちが、村落共同体や家族をはじめとする伝統的な共同体の前近代的・封建的性格を厳しく批判したことはよく知られている。

たとえば、川島武宜は「日本社会における家族的構成」^{*14}において、伝統的な日本の家族を「封建武士的」儒教的家族」と「庶民家族」に類型化し、構成員の主体性と構成員間の対等かつ相互的な関係性の欠如を理由として、その双方を厳しく批判した。また川島は、日本社会の至る所に認められる親分子分関係を「擬制的親子関係」として捉え、公的な社会関係が近代的・民主主義的な社会関係とは異なる家族的な結合関係によって構成されていることを問題化している。

同様の視点は、近代日本において、対等な主体間の契約によって構成されるべき国家が村落共同体や家族と同質の伝統的な集団原理によって組織されていることを批判的に指摘した丸山真男の議論にも見出し得る。^{*15}よく知られているように、丸山は、近代／前近代あるいは西洋／日本の主体像・組織原理を二項対立的なモデルによって捉え、前者を規範化した。こうした観点は、たとえばテンニスの「ゲマインシャフト」「ゲゼルシャフト」の概念に依拠しながら前近代・近代の各時代において支配的な社会結合の様態を理念化した「近世日本政治思想における「自然」と「作為」——制度観の対立としての」^{*16}における議論に典型的である。そして、敗戦後間もない時期の丸山は、規範化されたゲゼルシャフト的結合を専ら国民国家に重ね合わせて論じ、個人の析出の障害物となっている中間集団「小共同体」を解体すべきことを強調した。^{*17}

戦後啓蒙に代表される日本社会の封建的・前近代的性格を批判的に捉えるパラダイムの影響力は、大衆社会状況が顕在化し始めると徐々に低下していった。また五〇年代半ばになると、日本社会と欧米先進諸国の同時代性が意識され始め、都市化・マスメディアの発達・組織の官僚制など高度資本主義化・大衆化のもたらす諸問題が頻繁に論じられるようになった。

こうしたパラダイム転換を推進した主要な言説として大衆社会論が挙げられる。一九五〇年代後半のアカデミズム・論壇において大衆社会論が大きな注目を集めたことは、論壇における松下圭一や加藤秀俊らのめざましい活躍に加えて、『思想』一九五六年一月号における「大衆社会」の小特集、福武直編『講座社会学』第七巻「大衆社会」、清水幾太郎ほか著『岩波講座 現代思想』第八巻「機械時代」などの刊行、さらにリースマン『孤独なる群衆』、フロム『自由からの逃走』、同『人間における自由』、同『正気の社会』、ミルズ『パワー・エリート』、マンハイム『変革期における人間と社会——現代社会構造の研究』、同『現代の診断』、ホワイト『組織のなかの人間——オーガニゼーション・マン』など現代社会の病理を剔刺した海外の著作の翻訳が相次いだことから看取することができる。

今日ではほとんど忘却されているが、一九五〇年代における大衆社会をめぐる議論の一つの焦点は「小集団」であった。たとえば『思想』一九五六年一月号の「大衆社会」の小特集には、今日大衆社会論の代表的な論考と目されている松下圭一「大衆国家の成立とその問題性」と並んで北川隆吉「小集団をめぐる問題」が掲載されている。また前掲福武編『講座社会学』第七巻第三章「集団の解体と

再編成」や、前掲清水ほか著『岩波講座 現代思想』第八巻に収録された高橋徹・城戸浩太郎・綿貫譲治「集団と組織の機械化——官僚化をめぐる諸問題」においても小集団の問題が詳しく論じられている。このほか、青井和夫「小集団——社会技術とその問題点」、川島武宜編『人間の科学』第三巻「人間と社会」第二章第二節「近代社会の小集団」、永井道雄「無形の組織」、田中清助「第一次集団論序説——マルクス主義的理解の前提として」、北川隆吉「大衆社会と小集団の問題」、日高六郎「現代における組織の問題」などの論考が五〇年代後半に集中的に発表されたことも、小集団に対する関心の高さを物語っている。

それではなぜこの時期に小集団に対する関心が高まったのだろうか。一般に大衆社会論においては近代社会と現代社会の質的差異が強調されるが、集団・組織の形態に見られる差異は、「内部志向」「他者志向」などのパーソナリティの型に見られる差異と並んで、近代社会と現代社会を区別する際の主要な指標の一つとされた。そして、近代社会において否定的に捉えられた小集団は、組織の肥大化が進む現代社会において新たな存在意義を獲得することが強調された。

たとえば前掲福武編『講座社会学』第七巻第三章「集団の解体と再編成」では、近代社会への移行に伴う集団形態の変化を、「地縁・血縁などの紐帯によって重層的に覆われ、多元的機能を果たした封鎖的な共同体から、部分的接触と単一の機能をそなえた開放的な機能集団（結社）への変化」として、大衆社会への移行に伴う集団形態の変化を、「官僚制化」と呼ばれる「集団の（形式）合理化と巨大化の過程」として定式化している。他方で著者は、一九世紀の「市

民社会」のアクターである自由な個人が財産と教養を持つ少数のブルジョワに限定されていたことを指摘し、大衆の伝統的な共同体からの解放を大衆社会化に伴う動きとして捉えているが、大衆社会においては個人の共同体からの解放は主体的な個人の誕生と自発的な結社の形成を帰結しなかったことを強調している。というのも、大衆社会においては、企業・国家から社会主義政党・労働組合に至るまで、巨大化・官僚制化した集団に組織される大衆は、主体性を剝奪された「受動的な多数」の位置に留まるからである。大衆社会状況下で深刻化するこうした個人の疎外の問題を、著者は「近代的集団」が、個人を伝統的紐帯から切離し個人に自由と独立を与えるものとして明るく映じるのに対し、この官僚制と呼ばれる巨大集団は、マンモスのように個人の上に聳え、個人を従属させるものとして映ずる」という言葉でまとめている。

大衆社会論における「小集団」の位置は、組織の巨大化・官僚制化と個人の孤立化・原子化を同時進行させる大衆化のダイナミズムに関わっている。前掲高橋・城戸・綿貫「集団と組織の機械化」では、非人格化され高度に専門分化を遂げた大規模組織において、「小集団」が個人の主体性を回復し「感覚的平衡」を維持する機能を担うことが指摘されている。また北川前掲「大衆社会と小集団の問題」では、大衆社会が「小集団」を前景化させるプロセスを、「巨大な集団の成立→機構化の進展→個人の分断・原子化・情緒化→疎外→小集団による人間性の回復」として定式化している。同様に、日高六郎は「現代における組織の問題」において、社会の空間構成を「個人—小集団—組織—体制」として定式化した上で、「近代」を、家族・

村落共同体・都市ギルドなどの「小集団」および教会・絶対主義国家などの「体制」から「個人」が解放され「個人」の自由意志によって市民国家・政党・株式会社などの「組織」が成立する時代として、また「超近代」を、巨大化した「組織」が「個人」の制御を越えた「体制」に変質し、「小集団」が孤立した「個人」と「体制」を媒介する機能を担いつつある時代として、描いている。つまり、大衆社会における小集団への着目は、「ゲゼルシャフト」の肥大化・官僚制化に伴う「ゲマインシャフト」の再評価の動きとして捉えることもできるだろう。

一九五〇年代後半におけるこのような小集団に対する関心の高まりは、大衆社会の到来という時代状況を反映するものであったが、第二次大戦後アメリカにおいて活発化していた小集団研究の動向とも不可分であった。^{*36} 青井和夫は、前掲「小集団」において、アメリカにおける小集団研究の歴史を俯瞰している。青井によれば小集団研究の起源は一九世紀末から二〇世紀初頭の社会学・社会心理学の発生に遡ることができる。青井は「小集団」についての「黎明期」の研究としてテニス・デュルケム・ジンメルに言及すると同時に、後の小集団研究に決定的な影響を与えた論者としてクリーリーを挙げている。青井によれば、クリーリーは、「家族・近隣・遊び仲間などの対面接触の親密な一体感につつまれた小集団を、それらが人生の最初に接する集団であるとともに、第一次的理想（忠誠心・遵法性・正義観などの社会生活にとって基本的な考え方）をはぐくみ、これを次の世代に伝達する」と言う意味で「第一次集団」(Primary Groups)とнаづけ、パーソナリティ形成と社会的価値の内面化にた

いして小集団のもつ教育的、^{*37}重要性を指摘した。論者であり、クリーリーによる「第一次集団」の概念は後続の小集団研究に極めて大きな影響を与えた。以後、クリーリーを先駆けとするアメリカの小集団研究は、「実証性を獲得すべく小集団研究が精神分析学・社会学・社会心理学に分散した時期」、「正体の飛躍のための技術的整備の時期」を経た上で、「確立期」へ向かう。青井はメイヨー一派のホーソン実験、レヴィン一派のグループダイナミックス、モレノのソシオメトリーを「第一次集団再発見」の契機として挙げ、第二次大戦後これらの研究が整備した理論的基盤を前提として小集団研究が活発化したことを指摘している。

青井は、資本主義の危機と大衆社会状況を背景として小集団研究が俄に脚光を浴びた理由を、「上からの」社会統制・管理・治療の技術に対する実践的な関心に求めているが、多くの論者が同様の指摘を行っている。たとえば前掲高橋・城戸・綿貫「集団と組織の機械化」では、「第一次集団再発見」の契機となったメイヨーらのホーソン実験は、テイラー・システムやフォード・システムに代表される合理主義的な管理技術の限界を克服するために編み出された新しい管理技術の端緒として位置づけられている。著者によれば、シカゴの電機工場で行われたホーソン実験は、工場における作業能率は物理的環境や作業条件のみでなく労働者の態度・感情・価値判断などの非合理的要因によって影響されること、また職場における労働者の心理状態は同僚・監督者・家族・隣人らとの対面的な人間関係により大きく左右されることを明らかにするものであった。そして、世界恐慌後のアメリカでは、こうした研究成果に依拠しつつ、労働

者を取りまく非合理的要因の操作を小集団を通じて行う「人間関係的管理技術」の開発が推進された。なお、アメリカにおける小集団研究の展開に対して筆者は批判的な見解を示しており、「第一次集団」を通じて上からの社会の再編成の動きを「社会大の規模における高度の大衆操作技術（ナチスに典型的にみられるような）の縮小版」であると意味づけている。また前掲「小集団をめぐる問題」において、筆者の北川隆吉は、一九三〇年代以降アメリカの産業社会学が労働者の人間疎外を回復する手段として「職場内におけるインフォーマルな人間関係（Informal Human Relations）」を重視したことを指摘し、その目的を「原子化し、拡散化した個人を、彼の属する職場集団内にいつそう強くつなぎとめ、資本による支配の不安定化を阻止し、よりしつかりと資本の支配のもとに把握すること」に求めている。さらに、前掲田中「第一次集団論序説」によれば、アメリカにおける「第一次集団」の研究は、「ビュロークラシー化」のもたらす問題を「有効なリーダーシップ」によって解消しようとするブルジョワ的な観点に立つものであり、世界恐慌以後のアメリカ社会科学の政策科学化を象徴する動きであった。

このように、日本の小集団論はアメリカの小集団研究の枠組みを借用しながらも、その政策科学的な性格について厳しい批判を投げかけるものであった。またこの点と関わるが、日本の小集団論では、小集団に対する評価は各々の小集団の「体制」に対する態度の如何によって左右される傾向が顕著であった。たとえば、北川は前掲「小集団をめぐる問題」において、資本の支配の強化を意味する「支配層の側」からの小集団の統合強化の努力と、「資本の支配による人間

疎外、体制内に機構化されたマスメディアによる受動化を阻み、しかも打破する要素を有する「被支配層の側」からの自発的な小集団形成の努力を鋭く差異化している。さらに北川は「大衆社会と小集団の問題」において、「ビュロークラシー化にともなう、体制の側においても、反体制の側においても、小集団を重視せざるを得なくなっていること」、そして「どちらが正しく多くの小集団を自己の側にひきつけ組織するかが、両者の力関係を規定するものとなること」を指摘している。つまり北川は、大衆社会状況下における小集団を、疎外された個人を既存の社会へ統合しようと目論む「体制」と、疎外された個人を既存の社会に対して批判的な仕方での主体化しようと目論む「反体制」の対立の結節点に位置づけている。

ちなみに小集団が「体制」維持の機能を担うと言っても、それは経営者による職場集団の組織化のように必ずしも「支配層」の露骨な作為を反映したものであるとは限らない。前掲『講座社会学』第七卷第三章「集団の解体と再編成」では、「自発的結社の国」としてのイメージの強いアメリカにおいて、自発的結社の分布が中産階級に大きく偏り、社交クラブであれプロフェッショナル団体であれ、結社が所与の社会的ヒエラルキーを維持する方向で機能する傾向を持つことが指摘されている。また、日高六郎も前掲「現代における組織の問題」において、ホワイトの「組織のなかの人間」に依拠しながら、アメリカ郊外の住宅地で展開される社交活動・小集団活動が「保守的ムード」と「欺瞞的な階層感情」を基調とするものであることを批判的に指摘している。さらに前掲川島編「人間の科学」第三卷第二章第二節「近代社会の小集団」では、「小集団」をリース

マンのパーソナリティの分類に依拠しつつ「自治型」(The Autonomous)・「適応型」(The Adaptive)・「アノミー型」(The Anomie)の三類型に分類し、「支配的な政治形態や行動様式」と矛盾を持たない、あるいは「社会の現状を維持する「心理的安全弁」として機能する集団を「適応型」に分類している。なお「適応型」に分類される集団の主な活動は娯楽、社交、スポーツであるとされ、構成員の階級・人種構成が均質なアメリカの「友愛組織」は「適応型」に分類されている。

それでは、これらの議論の中で同時代の日本社会における小集団をめぐる状況はどのように捉えられていたのだろうか。先に、小集団が「体制」と「反体制」の対立の結節点として位置づけられていたと述べたが、「体制」の側からの小集団の利用については、新しい労務管理政策の導入に対して随所で危機意識が表明されている。五〇年代後半に相次いで出版された「産業社会学」に関する文献からも推測できることだが、この頃までにホーソン実験を端緒として発展した新しい管理技術は日本の経営者に広く知られるところとなり、生産性向上の手段として労働現場に持ち込まれつつあった。

こうした動きを批判的な視点から捉えた論者として、たとえば北川隆吉「労働者の思想変革の問題と生産性向上運動」^{*39}が挙げられる。この論考において北川は、技術革新が職人型労働の後退と作業集団の規模の縮小を促し労働者の分断化・孤立化を帰結しつつあること、労働者の情緒面に対する対応として経営側がP・R（パブリック・リレーションズ）、H・R（ヒューマン・リレーションズ）など「アメリカ的労務管理方式」を導入しつつあることを指摘している。同

時代の日本における具体例をふまえながら北川が論じている労務管理の内容は多岐にわたるが、たとえばPR誌の発行、社員の冠婚葬祭を利用した「我が社」意識の強化、家族生活や趣味をはじめとする私生活への介入を通じて社員の企業への取り込みなどが挙げられている。なお、一九五七年に総評によって発行された「これからの文化活動」^{*40}においても、レクリエーション・サークルの育成、提案制度、社内報の発行など、H・Rが全産業にわたって広く取り入れられつつあることが指摘されており、同時代の革新陣営において新しい労務管理技術に対する危機意識が広く共有されていたことが理解できる。

他方で、「進歩的」な小集団としては、サークルに圧倒的な関心が向けられた。たとえば先に触れた川島編『人間の科学』第三卷第二章第二節「近代社会の小集団」では、「資本主義社会にもつとも基本的な階級矛盾」に自覚的な態度をとる「自治型」の「小集団」の典型として「日本のサークル」が挙げられている。また社会心理学者の清水幾太郎は「サークル運動は何をつくりだすか——小集団の論理」^{*41}において、職場や娯楽施設における「部分品」への疎外や新聞・ラジオなど「マス・コミュニケーション」による主体性の剝奪を念頭におきながら、サークル活動が「厚みのある人間関係」を通じて主体性・全体性の回復に寄与することを強調している。

ただし、小集団論においてサークルは必ずしも手放して肯定されているわけではない。たとえば、サークルが政治性を喪失し「体制」を補完する組織に墮する可能性が指摘されている。永井道雄は、同時代のサークル運動において音楽や踊りが重視される傾向に言及し

ながら、全てのサークルの「唯一の共通点」は「緊張の解消や、および情緒的融和という心的機能が重要視されるようになったこと」であると指摘し、「サークルという名前だけでは、集団が「自治型」だとはかぎらない。「適応型」かもしれない」とする辛辣な見方を示している。^{*42}

さらに、日高六郎は永井の言うようなサークルの「適応型」集団への変質の背景に、新しい労務管理政策の介在を認めている。日高は五年頃から顕著化するH・R導入の趨勢の下で企業が職場内のサークルに対する支援を始めたことを指摘し、企業の庇護を受けたサークルが保守化するプロセスを、「第一に「自治的」サークルが会社あるいは公社の「公認」グループとなることで、その成員の気分は保守化した。第二にその多くが政治意識を欠いた娯楽あるいは趣味グループとなった。そしていわゆる「仲よし」グループの色彩が強まった。第三に外部のサークルとの交流を意識的無意識的に避けるようになった。企業や公社のがわからはそれが公認あるいは、黙認の条件とされた（自己閉鎖性）。そしてサークルが表面的な社交機会化するとともに、その成員の同調性も進んだのだ」と^{*43}と跡付けている。日高が取り上げている事象は、まさしくサークルという小集団をめぐる「体制」と「反体制」の間の闘争の例と言えるだろう。

4. 五〇年代後半におけるサークル運動

五〇年代後半には、サークルの役割や存在意義について様々な議論が展開されるが、こうした議論の過程で浮上した論点は大衆社会

状況下における「小集団」のあり様と密接に結びついている。

この時期のサークル論の主要な論点の一つとして、サークルの文化主義や政治離れの問題が挙げられる。第二節において日本のサークル運動がコミュニケーション運動の一環として開始されたことを指摘したが、そもそも文化団体であるサークルは、趣味や娯楽、あるいは高度な専門的知識・技術の追求に傾き政治的な問題意識を希薄化する可能性をはらんでいた。さらに、五〇年代後半に生じた社会的コンテクストの転換は、サークルの非政治化を助長した。たとえば、商業主義と結託したライフスタイルの変化や大衆文化の浸透は、私生活中心の価値観を蔓延させた。また、日高が指摘していたような新しい労務管理技術に基づく労働者の娯楽・文化活動に対する介入は、労働者の経営者に対する態度を軟化させた^{*44}。そしてこうした動向は、政治意識の希薄なサークル運動が巧妙に消費社会・企業社会に取り込まれるのではないかという危機意識をかき立てた。

とはいえ、今日の視点から振り返ると、五〇年代後半においてもサークル運動は相当程度政治的な志向性を保持していたと言えることができる。たとえば、うたごえ運動は基地反対闘争など平和運動の浸透に大きな役割を果たしたし、少なからぬサークルが「革新国民運動」の組織的な支柱であった総評や国民文化会議^{*47}のような機関と密接に結びついていた。また、職場サークルは労働組合と緊密な関係を維持し、しばしば資金面を中心とする支援を受けた^{*48}。

他方で、こうした労働組合とサークルの密接な関係性は両者の間に軋轢を引き起こした。第一節で指摘したように、レッド・パージ後サークルの政治的な引き回しに対する反省が生じるが、五〇年代

後半にはサークルの労働組合への従属が繰り返され批判的に論じられた。他方で、サークルを自己の管轄下に止めようとした労働組合は、サークルの自立を阻止しようとしたため、労働組合とサークルとの間で熾烈なヘゲモニー争いが展開された。

たとえば、国民文化会議の機関誌『国民文化』誌上に掲載された座談会「サークルの諸問題」——サークル問題研究会をはじめにあたって^{*49}では、コミュニスト詩人の関根弘が、「サークルの精神内容は組合ルートであって、自民党ルートでは困る」といった言葉によって、サークルのイデオロギー的立場の明確化を求めている。また関根は「美術サークルで組合からブラカードを書けと云われて困ったとの話が出たが、ブラカード、ポスターをすすんで書くべきだと思う。宣伝美術としてのジャンルはつくるべきだと思う」と述べ、サークル活動と政治活動の一体化を主張した。他方で思想の科学会員の高田佳利は、「ヴィジョンがないと云うけどそんなものはサークルにはない。やつてるなかで目標をつかむのだ。サークル自体は行動集団ではない。組合はそれを考える必要がある」と述べて組合とサークルの差異を強調している。

また炭労（日本炭鉱労働組合）の機関誌『月刊炭労』誌上では、雄別炭鉱の労働組合員で文学サークル火山脈文学会のメンバーでもある平山直彦が「具体的な社会運動や高度な学習等々これらが内的な要求として起こらないうちからこれに従わせようとし、従わないからといって地域や団体からの、援助を拒まれたなら、惜しみなく辞退すべきだろう。そうしたからといって、何らサークルの本質は失われないばかりでなく、それこそ本当のサークルであると云える

のだから」^{*50}と述べ、労働組合からのサークルの自立性を強調している。この発言に対し、当時『月刊炭労』誌上に「サークル誌めぐり」を連載していた真壁呉夫は、平山の「芸術至上主義的傾向」を指摘しつつも、「組合のひきまわしとサークル内の政治主義的傾向」については、平山と同様批判的な視点を示している。^{*51}

前掲総評編『これからの文化活動』からも、こうした労働組合とサークルの緊張関係を読み取ることが出来る。サークル活動の指針を示したこのテキストでは、従来のサークル活動の経験から「明らかにした教訓」として以下の八点を挙げている。(一)組合は、経営者の圧迫からサークル活動を守らねばならない。(二)組合は、思想・行動の両面でサークルの自主性を尊重せねばならない。(三)組合は、会場・器具・指導者・経費・発表の場の確保などの面において、サークルの世話をすべきである。(四)組合は、「お茶やお花や魚つりのサークル」についても例外とせず世話をすべきである。(五)サークルは、自ら自主性を守り民主的な運営を維持するよう心がけねばならない。(六)サークルは組合と頻繁に連絡を取り合い、独善に陥ることを回避すべきである。(七)サークルは、サークルに加入していない職場の人々とのつながりを重視すべきである。(八)サークルが独善に陥らぬよう、また民主的な運営がなされるよう、「組合の正しい」指導が望まれる。さらに「サークルと組合の今後に必要なこと」として六点が挙げられているが、その中には「サークルは組合が日本の民主主義勢力を支えていることを認めなくてはならない」という項目も含まれている。以上の記述をふまえると、当時労働組合のナショナル・センターであった総評が、サークル活動の自立性を尊

重しつつも、サークル活動に対する組合の支援と「指導」を不可欠とする考えを持っていたことが理解できる。

こうした例は枚挙にいとまがないが、全体として、五〇年代後半におけるサークルと労働組合の関係は、労働組合からの自立を目指すサークルと、サークルの組合からの自立を警戒する組合の対立構図として総括することができる。^{*52}なお労働組合の側からなされるサークルの文化主義・芸術至上主義・政治離れに対する批判は、サークルを自らの下部組織として位置づけるための正当化の理由として機能することもあった。

さらにこの時期、サークルの政治組織からの自立を主張するに留まらず、サークル運動を硬直化・官僚化した政党や労働組合の乗り越えを促す運動として積極的に捉える見解が提示され始めた。このことは、前節において指摘したように、大衆社会状況下において労働組合・政党を含むフォーマルな組織の肥大化・官僚主義化が進み小集団に対する期待が高まったこと、とくに日本の小集団論の文脈においてはサークルに大きな期待が寄せられたことと無関係ではない。

鶴見俊輔は、「戦後日本の思想状況」^{*53}において、サークルの特色として、「断片的な表現」による以心伝心のコミュニケーションを許容して個性の自由な開花を促すこと、相互扶助といった「よこの倫理」を育むこと、固定した抽象的な原理によらずに具体的に問題を把握する力を養うこと、変化する状況についての柔軟な対応を可能にすること等を挙げ、サークルを組合や政党などの「機能団体」と差異化している。同時に鶴見は、組合・政党とは異なるサークル固有の

存在意義を強調し、前衛主義の論理によってサークルを裁断することを戒めている。さらに鶴見は、サークルが、「日本の現代思想史における個性の挫折の条件となった労働階級前衛の諸種の集団形態とは、はつきりとちがったコースをおなじ労働階級の運動に線にそってきりひらくとする」ことに大きな可能性を認めている。

日高六郎も、鶴見と同様に、サークルと労働組合を対比させながらサークルの組織原理を肯定的に評価し、サークルが組合をはじめとする既成組織の弊害を是正する可能性を潜在させていることを指摘している。まず日高は、「サークル的姿勢」と「組合的姿勢」の相違を以下のように定式化する。

「組合」的姿勢は、ともすれば紋切型のスローガンの演説、一種のかけひきの強引き、目さきの仕事に追いまくられ、長期目標がたたないこと、闘争の質よりも、いちおう闘争の形がととのえば面目がたつという官僚意識、などと結びつきます。一方、「サークル」的姿勢は、組合運動に参加していくばあいでも、たたかいは放棄するわけではないが（中略、つねに、たたかひのなかみ、それに参加していく自分の動機のある方、自分の言葉と行動の一つ一つをたしかめていく慎重さ、スローガンの組合行動に対する不満を感じながら、しかもそれに参加せざるをえない（あるいは積極的に参加していく！）ということからおこる自己分裂を掘りさげて考えること、など、目を自分の内側に、また、ひとりひとりの仲間たちの内側に向ける姿勢が、特徴的です。^{*54}

右に引用した日高のサークル評価の背後に、共産党・社会党・労働組合・各種民主団体などの指導者層の間に「制度的硬直」、「一種の動脈硬化現象」が蔓延しつつあることについての厳しい批判を読み取ることは困難ではない。日高は、既成組織の指導者層が、組織の決定した方針や実践に対する異論や批判を、「一見抵抗しがたい高姿勢的な大義名分」をふりかざして圧殺する傾向を問題化している。日高によれば、こうした「高姿勢」は政治組織の統一を強化し運動をスムーズに前進させるような印象を与えるが、現実には参加者を戦闘的な目標を掲げる指導層より離反させ、「国民的統一戦線の結成」を阻害する。^{*55}他方で、サークルはこうした既成組織の「制度的硬直」と「高姿勢」に対して「流動的偏向」と「低姿勢」で臨む。そして日高によれば、単線的進歩のような「向日的」発想を拒絶し、生身の個人の立場から政治運動に疑いの眼差しを持つ「サークル的姿勢」こそが、真の意味で広汎な連帯関係の形成と運動の前進を可能にするのである。

このように、五〇年代後半のサークル運動においては、既成の政治組織に対してサークルの示すオルタナティブに大きな期待が寄せられた。そして、こうした視点は、共産主義運動・革新運動において戦前より潜在し続けた政治組織の教条主義・トップダウン的な体質と、大衆社会状況下において新たに顕在化しつつあったフォーマルな組織の官僚主義的な体質の双方の批判的な乗り越えを目指すものであった。

もっとも、五〇年代後半に提起されたサークル運動の新しい方向については様々な批判が投げかけられた。政治主義的な立場に基づ

く批判は、その典型的なものである。たとえば三浦つとむは、「一九五四年ごろから、サークル運動の理論的主導権は、プラグマチストのグループに属する人たち、あるいはプラグマチズムの発想のマルクス主義者の手に帰した」と述べて、「プラグマチスト」の称揚するサークルの流動的性格あるいは「ルーズさ」が「目的意識」の欠如に帰着するのではないかという懸念を表明した。^{*56} また先崎金明も、三浦の指摘に賛意を表しながら、「プラグマチスト」のサークル論の特色を「目的意識性の欠如」、「自主性を尊重するという義名にかくれた放任主義」、「小集団への閉鎖性」として定義し、その反動的性格を厳しく批判している。^{*57}

他方で、「大衆路線」に焦点を定めたサークル批判も存在する。たとえば、藤田省三は、サークル運動や生活記録運動の特質を「ズルズルベツタリ」、「イデオとダーザインの未分化」といった言葉により批判的に捉えている。藤田は、「大衆路線」に基づくサークル運動や生活記録運動は、現存の大衆（ダーザイン）を美化すると同時に経験主義に傾斜し、実感主義的な状況への埋没と状況に対する批判性の鈍化をもたらす危険性を持つことを警告している。^{*58}

5. おわりに

これまで論じてきたように、五〇年代後半の革新陣営においては、企業の経営者がH・Rなどの新しい管理技術の導入によって労働者やその家族を懐柔しようとしていること、サークル運動の取り込みはそうした戦略の一部をなしていることについて危機意識が広まっ

ていた。同時に、大衆社会状況下において組織の肥大化・官僚主義化が進行することが問題視され、批判的な小集団としてのサークルが、労働組合や政党など権威主義的な既成組織のオルタナティブとなり得るのではないかという期待が高まった。

高度成長期の企業社会において広義の人間関係管理技術の導入が進んだこと、とりわけQCサークルなど「小集団」の活用が本格化したことは今日ではよく知られている。^{*59} その意味で、対抗的な小集団活動の意義を主張した五〇年代後半の小集団論・サークル論の慧眼は高く評価し得るものだろう。またこの時期のサークル運動に見られる既成組織の権威主義的性格に対する批判は、六〇年代以降の市民運動・社会運動を先取りする動きと言えよう。

さらに、そうした第二期サークル運動の可能性は、五八年から六一年まで九州で展開された『サークル村』の運動において最大限に発展させられた。しかも、『サークル村』の運動が孤立した運動に留まらなかつたことは、五〇年代後半の小集団論・サークル論において『サークル村』に大きな関心が寄せられていたことに加えて、^{*60} 全国の知識人や運動家により『サークル村』の試みを全国規模に拡張すべく全国交流誌の企画が試みられたことからもうかがい知ることができる。^{*61}

もちろん、三池争議以後の労働組合運動の著しい後退と企業内への取り込みによって労働者とその家族の企業統合に対する歯止めが失われたこと、こうした動きについてサークルが有効な抵抗を組織できたわけではないことを勘案するならば、五〇年代後半に熱心に論じられたサークルの批判的ポテンシャルなるものは画餅に帰した

と言えなくもない。だが、五〇年代後半のサークル運動・サークル論において示唆された可能性を戦後の革新運動の遺産として再評価することは、新自由主義に対する歯止めが模索されている今日、大きな意味を持つのではないだろうか。

*1 天野正子『つきあい』の戦後史——サークル・ネットワークの拓く地平』吉川弘文館、二〇〇五年、九五頁。

*2 六〇年頃まで、サークルの問題は国民文化全国集会の中心的な議題の一つであった(国民文化会議編『国民文化会議四五五年の経過報告書 一九五五〜二〇〇五』国民文化会議、二〇〇一年)。またこの時期のサークル運動に対する関心の高さは、国民文化会議の機関誌『国民文化』からもうかがい知ることができる。

*3 『戦後政治の歴史と思想』筑摩書房、一九九四年。初出は、『エコノミスト』一九六三年八月六日号。

*4 たとえば、清水慎三『戦後革新勢力——史的過程の分析』青木書店、一九六六年を参照。

*5 本稿が主に扱う時期は五〇年代後半であるが、言うまでもなく、厳密な意味で一九五五年から五九九年に限定されるわけではない。

*6 戦前期のプロレタリア文学運動については、栗原幸夫『プロレタリア文学とその時代(増補新版)』インパクト出版会、二〇〇四年などを参照。政治と文学の関係については、『平野謙全集』第三巻、第四巻、新潮社、一九七五年などを参照。

*7 「芸術運動当面の緊急問題」(初出は、『戦旗』一九二八年八月号)、「芸術運動における左翼清算主義」(初出は、『戦旗』一九二八年一月号)。平野謙ほか編『現代日本文学論争史』上巻、未来社、一九五六年所収。

*8 野間宏ほか編『日本プロレタリア文学大系』第五巻、三一書房、一九五五年所収。

*9 戦前のサークル運動については、奈良本辰也「日本におけるサークル運動の発展」『知性』一九五五年一月号、三浦つとむ『大衆組織の理論』勁草書房、一九五九年(第二部第一章第一節)などを参照。なお「赤色サークル主義」の概念は三浦による。

*10 六〇年頃までの戦後のサークル運動を二期に区分する議論としては、竹内真一・加藤宇太郎・城川久光「戦后初期のサークル運動と職場美術」(鼎談)『国民文化』第六号、一九五九年八月、先崎金明『サークル活動の方向』三一書房、一九六二年などがある。また、日高六郎は「大衆論の周辺——知識人と大衆の対立について」『現代イデオロギー』勁草書房、一九六〇年(初出は、『民話』一九五九年三・四月号)において、戦後の「知識人と大衆の交渉史」の観点からほぼ同様の時期区分を採用している。鶴見俊輔は『戦後日本の思想状況』鶴見俊輔著作集『第二巻、筑摩書房、一九七五年(初出は、『岩波講座』第一巻「現代日本の思想」、岩波書店、一九五七年)において、敗戦から一九五〇年代初頭に至る時期をさらに二期に区分しており、敗戦直後に「翼賛運動のうらがえし」の形で村や町の有力者、会社幹部によって「文化会」が主催された時期を第一期としている。

他方で、大沢真一郎「サークルの戦後史」思想の科学研究会編『共同研究 集団』平凡社、一九七六年、および天野前掲『「つきあい」の戦後史』では、「第二期」は一九五五年から六四年までとされている。なお、本文中の第一期・第二期のサークル運動に関する記述は、右に挙げたテクストの他に、日本労働組合総評議会「これからの文化活動」三一書房、一九五七年、日高六郎「サークルの姿勢をささえるものは何か」『日高六郎教育論集』一ツ橋書房、一九七〇年（初出は、『作文と教育』一九五九年九月号）などによった。

*11 言うまでもなく、全ての文化集団・文化団体が労働組合や共産党の指導下におかれていたわけでない。北河賢三『戦後の出発——文化運動・青年団・戦争未亡人』青木書店、二〇〇〇年や前掲『共同研究 集団』では、「第一期」において多様な文化運動が展開されたことが明らかにされている。

*12 前掲大沢「サークルの戦後史」。

*13 前掲日高「大衆論の周辺」を参照。

*14 川島武宜『川島武宜著作集』第一〇巻、岩波書店、一九八三年。初出は、『中央公論』一九四六年六月号。

*15 たとえば、丸山は「日本におけるナショナリズム——その思想的背景と展望」において、「日本のナショナリズムの精神的構造においては国家は自我がその中に埋没しているような第一次的グループ（家族や部落）の直接的延長として表象される傾向が強く、祖国愛はすぐれて環境愛としての郷土愛として発現する」と述べている。『丸山眞男著作集』第五巻、岩波書店、一九

九五年。初出は、『中央公論』一九五一年一月号。

*16 『丸山眞男著作集』第二巻、岩波書店、一九九六年。傍点原著者。初出は、『国家学会雑誌』第五五巻七、九、一二号、第五六巻八号、一九四一年。

*17 こうした主張は、丸山が個人と国家を両極化する「ジャコバン」型の国家を規範化したことと深い関わりを持っている。丸山眞男における「ジャコバン」モデルの国家像については、三宅芳夫「丸山眞男における「主体」と「ナショナリズム」」『相関社会科学』第六号、一九九六年を参照。

*18 松下、加藤らの大衆社会論が論壇に与えたインパクトについては、都築勉『戦後日本の知識人——丸山眞男とその時代』世織書房、一九九五年、第四章第二節を参照。

*19 東京大学出版会、一九五七年。

*20 岩波書店、一九五七年。

*21 佐々木徹郎・鈴木幸壽・谷田部文吉訳、みすず書房、一九五五年。

*22 日高六郎訳、創元社、一九五一年。

*23 谷口隆之助・早坂泰次郎訳、東京創元社、一九五五年。

*24 加藤正明・佐瀬隆夫訳、社会思想社、一九五八年。

*25 鶴飼信成・綿貫譲治訳、東京大学出版会、一九五八年。

*26 福武直訳、みすず書房、一九五三年。

*27 高橋徹・青井和夫訳、みすず書房、一九五四年。

*28 上・下、岡部慶三・藤永保・辻村明、佐田一彦、東京創元社、一九五九年。

* 29 執筆担当者は綿貫譲治・大橋幸・永井道雄。

* 30 誠信書房、一九五九年。

* 31 中山書店、一九五六年、執筆担当者は永井道雄。

* 32 『思想』一九五四年二月号。

* 33 『思想』一九五六年七月号。

* 34 『理想』一九五七年二月号。

* 35 『思想』一九五九年八月号、一九六〇年二月号。

* 36 清水幾太郎は一九五一年に岩波書店より『社会心理学』を刊行しているが、アメリカの社会心理学の紹介の性格を持つ同書は小集団に関わる記述を含めて後の大衆社会論の論点を相当程度網羅している。

* 37 傍点原著者。

* 38 たとえば、尾高邦雄『産業における人間関係の科学』有斐閣、一九五三年、富田嘉郎『産業社会学概論——人間関係論』朝倉書店、一九五九年など。

* 39 『思想』一九五八年四月号。

* 40 前掲書。

* 41 『知性』一九五五年十一月号。

* 42 前掲川島編『人間の科学』第三卷第二章第二節。

* 43 前掲『現代における組織の問題』（一九六〇年二月号）、傍点原著者。

* 44 たとえば、「労働組合の教育・宣伝・文化活動」『国民文化』二二号、一九六一年九月を参照。なお加瀬和俊は、六〇年代における地方出身の労働者が帰属する文化・娯楽集団として「行

政主導型団体」「雇用主協力型団体」「雇用主警戒型団体」「創価学会青年部」「雇用主対抗型団体」がせめぎあっていたことを明らかにしている。『集団就職の時代——高度成長のいない手たち』青木書店、一九九七年、第三章第二節。

* 45 たとえば佐々木斐夫は「サークル運動の歴史の意味」において、サークル運動の社会的意義を、（一）「前近代的社会」との対決し合理的思考の獲得、（二）大衆社会・高度資本主義社会における人間性と主体性の回復、（三）ファシズムに対する抗争の三点に整理している（『中央公論』八一三号、一九五六年六月）。ここでの佐々木の議論が、先崎金明によって「プラグマチスト」の反動的なサークル論として取り上げられていることを考慮すると（前掲『サークル活動の方向』）、当時のサークル運動がいかに政治的な性格を持つものであったかが理解できる。

* 46 村田輝吉は、「愛国、愛郷、平和」を、一九五〇年から五二年に確立したうたごえ運動の基本路線として定式化している。「うたごえ運動はどう発展してきたか」『知性』一九五六年四月（増刊号）。また、うたごえ運動については、『知性』増刊号「日本のうたごえ」に掲載されたその他の論文も参照。

* 47 国民文化会議は一九五五年七月一七日の創立大会によって発足した。文化運動に関する国民的統一戦線として位置づけられた国民会議の結成は、五〇年代におけるサークル運動の盛り上がり」と深い関係にあった。

* 48 業種による偏りもあるだろうが、炭鉱のサークルの五割が資金の全部または一部を組合に依存しているとするアンケート結

果も報告されている。前掲総評『これからの文化活動』。

* 49 『国民文化』第六号、一九五九年八月。

* 50 『炭労』第七三号、一九五六年六月。

* 51 『炭労』第七八号、一九五六年十一月。

* 52 この点は、先崎金明『サークル活動入門——その理論と実際』三一書房、一九五六年、第六章第三節「サークルと労働組合、政治団体との関係」における記述からも、確認することができる。

* 53 前掲論文。

* 54 前掲日高「サークル的姿勢をささえるものは何か」、三三八頁、傍点現著者。

* 55 日高「サークル的姿勢」前掲『現代イデオロギー』。初出は、『文学』一九五九年一〇月号。

* 56 前掲三浦『大衆組織の理論』。

* 57 前掲先崎『サークル活動の方向』、第一部第二章第五節。

* 58 「大衆崇拜主義批判の批判」『藤田省三著作集』第七卷、みず書房、一九九八年（初出は、『民話』一九五九年二月号）、および久野収・鶴見俊輔・藤田省三『戦後日本の思想』岩波書店、一九六六―一九九五における「大衆の思想——生活綴り方・サークル運動」を参照。

* 59 六〇年前後を分水嶺とする労務管理の転換については、森五郎・松島静雄『日本労務管理の現代化』東京大学出版会、一九七七年を参照。QCサークルについては、熊沢誠『日本の労働者像』筑摩書房、一九八一年（第五章）、NHK取材班、ジョー

ジ・フィールズほか『日本解剖二 経済大国の源泉』日本放送出版協会、一九八七年を参照。

* 60 たとえば、鶴見俊輔「サークルの理論——『サークル村』」『中

央公論』一九五九年一月号、前掲日高「大衆論の周辺」など。

* 61 拙稿「全国交流誌と『サークル村』」『第三期 サークル村』第五号、二〇〇四年を参照。

（みずたまり まゆみ・北海道大学助教授）